経済産業省

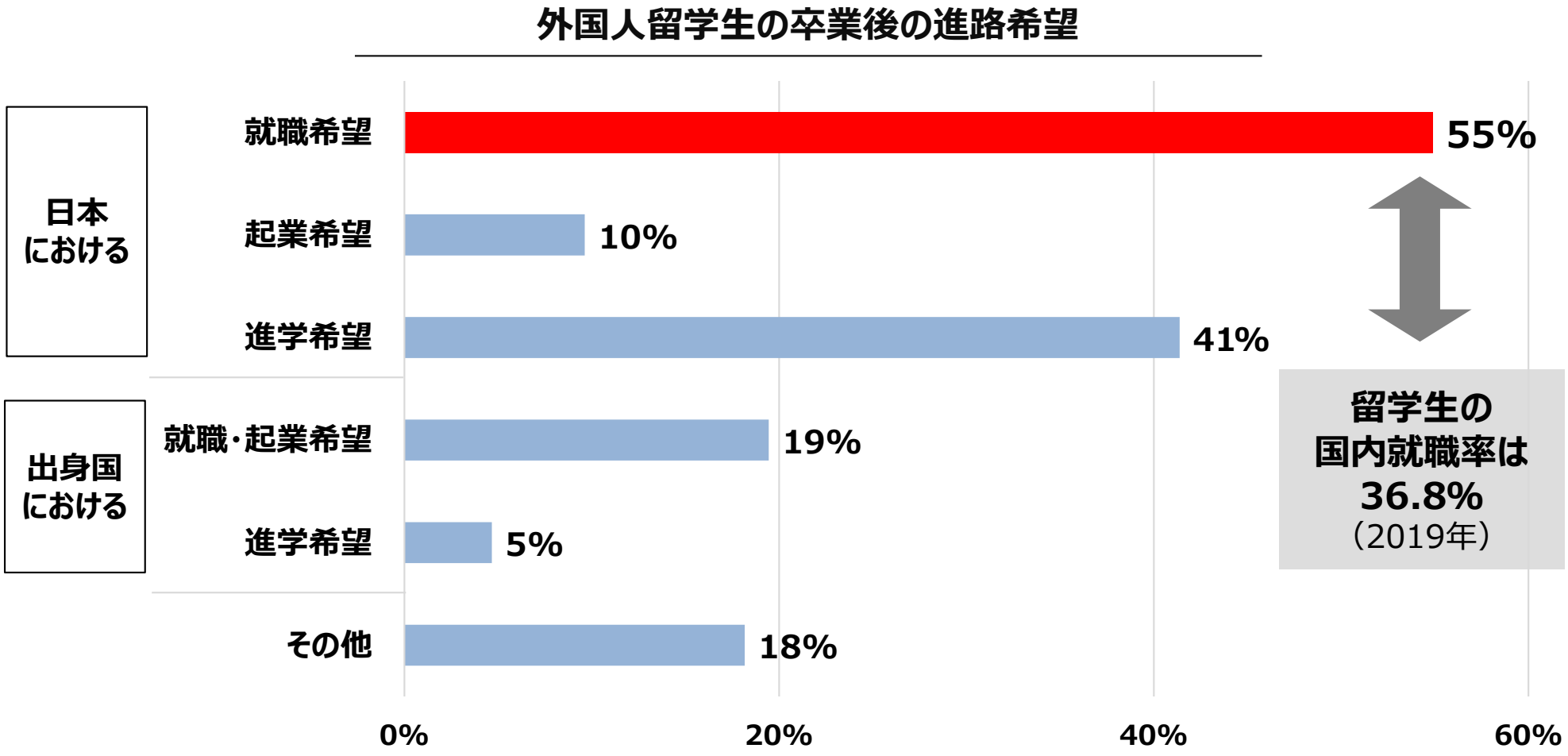
北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム

令和６年９月

北海道経済産業局総務企画部国際課

【課題認識】 日本における就労を希望する外国人留学生の割合

- 日本学生支援機構の調査によれば、55%の私費外国人留学生が卒業後に日本で就職することを希望し、10%が日本で起業することを希望。
- 足下、留学生の国内就職率は36.8%に留まっており、留学生の希望と隔たりがみられる。



（注）複数回答設問
（出所）(独)日本学生支援機構「令和元年度私費外国人留学生生活実態調査（令和3年6月）」を基に経済産業省が作成。

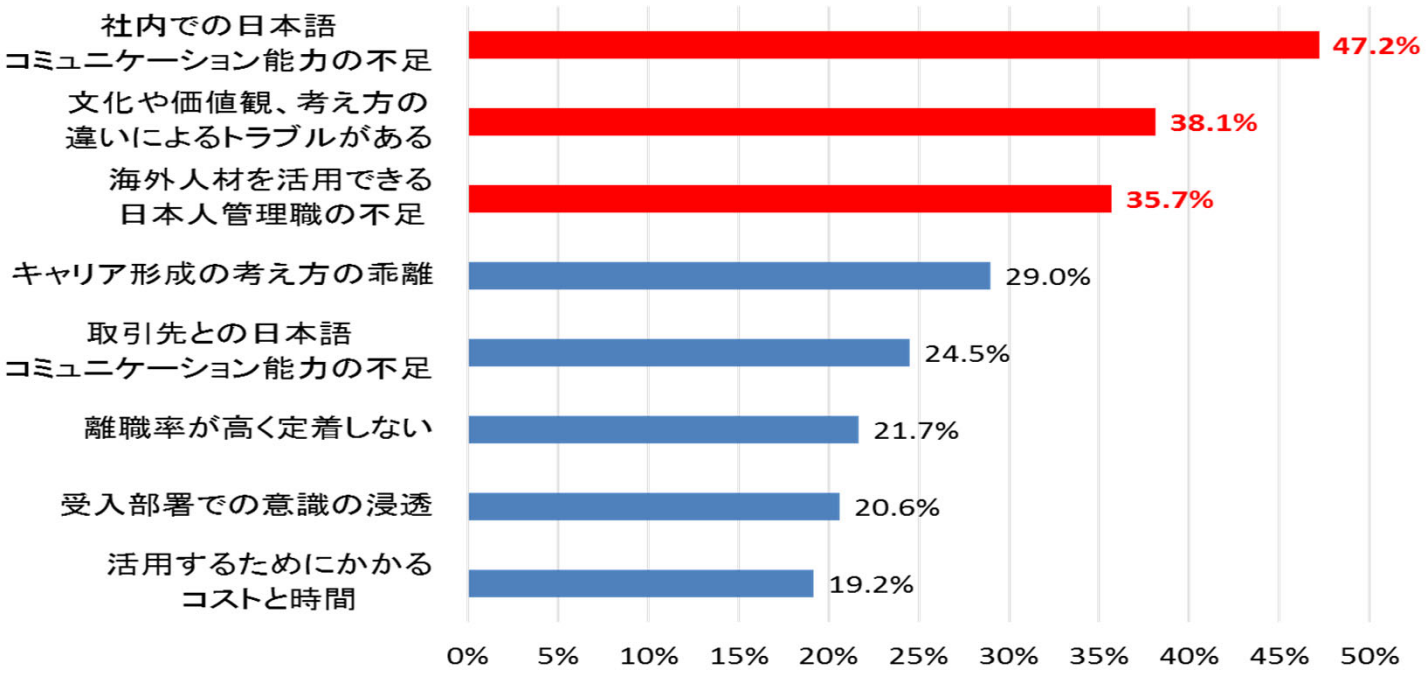
【課題認識】 外国人採用に対する日本企業への抵抗感

- 日本企業は、高度外国人材の採用にあたって、採用の手法や手続き面の情報不足に課題を感じている。また、採用後は、社内での日本語コミュニケーションや、価値観・考え方の違い、活用する体制の不足などが課題と捉えられている。

日本企業が採用にあたって感じている課題：

- **外国人材の採用に関し、何から着手すれば良いのか、誰に相談すれば良いのか分からない**。
- 外国人材の採用に必要となる**書類作成方法や手続の進め方が分からない**。
- 他社がどのように高度外国人材を採用し活用しているのか、事例を知りたい。

外国人社員活用の課題（株式会社ディスコ「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」（2020 年 12 月調査））



（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」（2020 年 12 月調査）を基に経済産業省が作成。

■高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業

- 高度外国人材活躍地域コンソーシアムは、その目的を**高度外国人材の活躍推進による中堅・中小企業の海外展開促進・地域経済の活性化**として位置づけ、各地域の実情に応じ**域内の関係者（大学、経済団体、金融機関、自治体、JETRO各事務所等）をメンバーとするコンソーシアムを構成し、関係者間の連携強化を通じて、高度外国人材のリクルーティングを促進する**。
- 2022年度は、**北陸、関西**の２地域で、2023年度は、**北海道、東北、中国、九州**の４地域でコンソーシアムを設立。

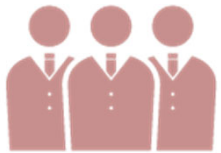
地元企業

外国人材受け入れ体制の強化
✓ インターンシップの提供・開発

コンソーシアム事務局

留学生・企業の橋渡し・フォローアップ

大学



外国人材（留学生）の育成
✓ キャリアデザイン教育
✓ 日本語教育

＋地銀・JETRO都道府県事務所・商工会議所等
参加企業の裾野拡大

＋自治体
採用後の高度外国人材の生活・就業支援

■北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム　体制図

- 北海道経済産業局（国際課）では、北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアムを立ち上げ、コアメンバーと連携し、活動をスタートさせたところ。
- 令和５年度は、セミナー開催、好事例作成、ＨＰによる情報提供を実施。

ＪＥＴＲＯ
企業支援
コーディネーター

＋

委託事業者

企画協力
実施支援

北海道地域コンソーシアム

事務局
北海道経済産業局

コアメンバー

- 札幌出入国在留管理局
- 北海道労働局
- 北海道
- 北海道大学
- JETRO北海道
- 中小機構北海道
- 札幌市
- 北海道経済連合会

事業の周知・参加

経済団体

地元企業

地元大学

留学生等